様式第1号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

八尾市長　様

申請者　住　所

氏　名

電　話

ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金交付申請書

ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象設備の設置場所 | 八尾市 |
| 事業所の設立 | 建築年月日：　　　年　　　月　　　日 |
| 所有者の区分 | □申請者 | □申請者以外（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 補助対象設備の導入計画 |
| ア.太陽光発電設備 | 工事着工（予定）日 | 　　年　　　月　　　日 | 工事完了（予定）日 | 　年　　　月　　　日 |
| 容　量 | （A）　　　　　　　　　kW |
| 補助申請額【（A）×３万円】 | （B）　　　　　　　　　円※補助上限は90万円　⇒1,000円未満を切り捨てた額の記載要 |
| 設置事業者 | 所在地事業者名電話番号 |
| イ.高効率照明機器 | 工事着工（予定）日 | 　年　　　月　　　日 | 工事完了（予定）日 | 　年　　　月　　　日 |
| 本体価格 | （C） 円 |
| 補助申請額【（C）×1/2】 | （D） 円※補助上限は100万円（下限20万円）　⇒1,000円未満を切り捨てた額の記載要 |
| 設置事業者 | 所在地事業者名電話番号 |
| ウ.高効率空調機器 | 工事着工（予定）日 | 　年　　　月　　　日 | 工事完了（予定）日 | 年　　　月　　　日 |
| メーカー・型式 | メーカー | 型式 |
| 本体価格 | （E）　　　　　　　　　円 |
| 補助申請額【（E）×1/4】 | （F） 円※補助上限は20万円　⇒1,000円未満を切り捨てた額の記載要 |
| 設置事業者 | 所在地事業者名電話番号 |
| 補助金交付申請額【（B）+（D）+（F）】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

|  |
| --- |
| 【交付申請添付書類】 |
|  | □ | 法人登記履歴事項全部証明書又は賃貸契約書等の本市内に事業所を有することが確認できる書類 |
|  | □ | 補助対象設備の設置に係る見積書の写し（内訳の記載があるもの） |
|  | □ | 補助対象設備の設置場所及び付近の見取図（位置図） |
|  | □ | 補助対象設備のメーカー、型式及び容量等、設備仕様が確認できる書類 |
|  | □ | ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）承諾書（様式第２号）（補助対象設備を設置する事業所が自己の所有に属さないとき、又は共同所有のときに限る。） |
|  | □ | 市税の滞納がないことの証明 |
|  | □ | 大阪府の脱炭素経営宣言登録制度に基づく脱炭素経営宣言の写し |
|  | □ | 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類 |

様式第1号の２（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

申請者 （自署）

住　所

氏　名

ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金の申請に係る確認表

ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金の交付申請にあたり、ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金交付要綱及び以下に掲げる要件を遵守します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 内容 | 確認欄 |
| 共通事項 | 補助対象者が法人又は個人事業主であること |  |
| 令和５年８月31日以降に、補助対象者が市内の事業所において新たに太陽光発電設備等を設置すること（太陽光発電設備については、PPAモデル及びリースモデルを含む。） |  |
| 補助対象者が単年度内でこの要綱による補助金の交付を受けていないこと |  |
| 補助対象者が市税を滞納していないこと |  |
| 補助対象者が同一の補助対象設備に対して本補助金以外の補助金（こどもエコ住まい支援事業、DR補助金、CEV補助金等）との併用をしていないこと |  |
| 補助対象者が大阪府の脱炭素経営宣言登録制度に基づく脱炭素経営宣言を行うとともに、ゼロカーボンシティやお推進協議会に参画していること |  |
| 補助対象者が八尾市暴力団排除条例（平成25年八尾市条例第20号）第２条第２号及び第３号に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でないこと |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 内容 | 確認欄 |
| ア.太陽光発電設備 | 中古設備でないこと。 |  |
| 本事業により導入する太陽光発電設備で発電する電力量の50％以上を自家消費すること。 |  |
| 発電量を計測する機器を備えること。 |  |
| 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づくFIT制度又はFIP制度の認定を取得しないこと。 |  |
| 電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条第１項第５号ロに定める接続供給（自己託送）を行わないものであること。 |  |
| 再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン」に定める遵守事項等に準拠して事業を実施すること。20kW以上の太陽光発電設備の場合、発電設備を囲う柵塀を設置するとともに、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識（交付対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金により設置した旨を記載したもの）を掲示すること。 |  |
| イ.高効率照明機器 | 中古設備でないこと。 |  |
| 調光制御機能を有するLEDであること。 |  |
| ウ.高効率空調機器 | 中古設備でないこと。 |  |
| 対象施設内に設置するものであり、従来の空調機器等に対して30％以上省CO₂効果が得られるもの。 |  |
| 「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）」（平成18年法律第59号）第16条に定めるすべての第一種特定製品に使用されるフロン類の管理（業務用エアコン等のすべての機器に３ヶ月ごとの簡易点検を、一定規模以上の機器には１年または３年ごとの有資格者による定期点検）を行うこと。 |  |

様式第２号（第６条関係）

年　　月　　日

八尾市長　様

所有者　住　所

氏　名

電　話

ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）承諾書

　私が所有する次の事務所に補助金交付申請者が太陽光発電設備等を設置することを承諾します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事務所の所在地 | 八尾市 |
| 申請者 | 住所氏名電話 |

様式第４号（第８条関係）

年　　月　　日

　八尾市長　様

申請者　住　所

氏　名

電　話

ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金（変更・中止）承認申請書

　先に交付決定を受けたゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金について、補助事業の（変更・中止）の承認を受けたいので、（変更・中止）に係る根拠となる書類を添えて、ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金交付要綱第８条第1項の規定により申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金の交付決定 | 文書番号 |  |
| 交付決定日 | 年　　月　　日 |
| 承認申請の種類 | □内容変更　　　　　　□中　止　 |
| 変更・中止の理由 |  |
| 補助金の交付申請額※内容変更の場合のみ記載 | （変更前）　　　　　　　　　円 | （変更後）　　　　　　　　　円 |

様式第６号（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　八尾市長　様

申請者　住　所

氏　名

電　話

ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金実績報告書

先に交付決定を受けたゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金について、補助事業が完了したので、ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金交付要綱第９条の規定に掲げる書類を添えて報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象設備の設置場所 | 八尾市 |
| ア.太陽光発電設備 | 工事着工日 | 　年　　月　　日 | 工事完了日 | 年　　月　　日 |
| 容　量 | (A)　　　　　　　　　　　　　　　　　kW |
| 補助申請額【（A）×３万円】 | (B) 円※補助上限は90万円　⇒1,000円未満を切り捨てた額の記載要 |
| 設置事業者 | 所在地事業者名電話番号 |
| イ.高効率照明機器 | 工事着工日 | 年　　月　　日 | 工事完了日 | 年　　月　　日 |
| 本体価格 | (C)　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助申請額【（C）×1/2】 | (D) 　　　　　　円※補助上限は100万円（下限20万円）　⇒1,000円未満を切り捨てた額の記載要 |
| 設置事業者 | 所在地事業者名電話番号 |
| ウ.高効率空調機器 | 工事着工日 | 年　　月　　日 | 工事完了日 | 年　　月　　日 |
| メーカー・型式 | メーカー | 型式 |
| 本体価格 | (E) 円 |
| 補助申請額【(E)×1/4】 | (F) 　　　　　 　円※補助上限は20万円　⇒1,000円未満を切り捨てた額の記載要 |
| 設置事業者 | 所在地事業者名電話番号 |
| 補助金額　【（B）＋（D）＋（F）】 | 円 |

|  |
| --- |
| 【実績報告添付書類】 |
| 　□　補助対象設備の設置に係る契約書の写し　□　補助対象設備の設置に係る領収書の写し（内訳の記載があるもの）　□　補助対象設備の設置状況を示す写真　□　補助対象設備の保証書の写し　□　前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類 |

様式第８号（第11条関係）

年　　月　　日

　八尾市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　申請者　住　所

氏　名

印

電　話

ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金交付請求書

ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

１．補助金交付請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．振込先口座

|  |  |
| --- | --- |
| 口座名義人 | （フリガナ） |
|  |
| 金融機関名 |  |
| 金融機関コード |  |  |  |  |  |
| 支店名 |  |
| 支店番号 |  |  |  |  |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座種別 | □普通　□当座　□その他 |

※申請者名義の口座を記入してください。

※振込先の口座情報がわかる通帳等の写しを添付してください。

様式第９号（第12条関係）

年　　月　　日

　八尾市長　様

申請者　住　所

氏　名

電　話

財産処分等承認申請書（事業者用）

　ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（事業者用）補助金交付要綱第12条第１項の規定により、次のとおり財産処分の承認を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金の交付決定 | 文書番号 |  |
| 決定通知日 | 年　　月　　日 |
| 処分方法 | 担　保 | 目的外使用 | 売　却 |
| 譲　渡 | 交　換 | 貸　与 | 廃　棄 |
| 処分の時期 | 年　　　月　　　日 |
| 処分の理由 |  |
| 処分の条件等※処分による収益があった場合は、その額を記載してください。 |  |